



2021年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年1月5日

上場会社名 暁飯島工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1997 URL <http://www.eazima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田 俊二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括部長 (氏名) 片桐 倫明 (TEL) 029-244-5111
 四半期報告書提出予定日 2021年1月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期第1四半期の業績(2020年9月1日~2020年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期第1四半期	1,994	△8.7	133	△45.2	147	△41.8	100	△43.4
2020年8月期第1四半期	2,185	36.2	242	—	253	—	176	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期第1四半期	50.37	—
2020年8月期第1四半期	87.78	—

(注) 2020年8月期第1四半期の対前年同四半期増減率(営業利益、経常利益及び四半期純利益)は、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年8月期第1四半期	8,675	5,113	58.9
2020年8月期	8,795	5,119	58.2

(参考) 自己資本 2021年8月期第1四半期 5,113百万円 2020年8月期 5,119百万円

(注) 会計方針の変更に伴い、2020年8月期の各数値は遡及適用が行われております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2021年8月期	—	—	—	—	—
2021年8月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2020年8月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 15円00銭

3. 2021年8月期の業績予想(2020年9月1日~2021年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	△3.2	390	△30.4	385	△32.2	260	△20.6	130.92
通期	8,000	△4.9	610	△41.1	600	△42.4	400	△39.1	201.41

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は、遡及適用後の前期の数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、添付資料 8 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年8月期1Q	2,200,000株	2020年8月期	2,200,000株
2021年8月期1Q	214,005株	2020年8月期	214,005株
2021年8月期1Q	1,985,995株	2020年8月期1Q	2,013,428株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料 P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. 補足情報	9
(1) 受注及び売上の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大により、ロックダウンや外出自粛要請等によるヒトやモノの移動制限の影響で経済活動の停滞が続いております。また、米中の貿易と投資をめぐる緊張状態の見通しが不確実性を増しており、世界全体で景況感が悪化して経済活動が更に弱まる先行きが予想されております。

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は一定の水準を維持しておりますが、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により受注競争が激化し、依然として厳しい経営環境が続いております。また、長時間労働等、働き方改革及び生産性向上への取り組みは業界全体での課題となっております。さらに、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないうえ、政府建設投資及び民間建設投資の動向、景気悪化による工事の中断等予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、受注高は前年同四半期比0.3%減少の20億45百万円となり、売上高も前年同四半期比8.7%減少の19億94百万円となりました。

損益面におきましては、売上高の減少及び工事利益率の悪化などから、営業利益は前年同四半期比45.2%減少の1億33百万円、経常利益も同じく41.8%減少の1億47百万円となりました。最終損益につきましても、前年同四半期比43.4%減少の1億円の四半期純利益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(設備事業)

設備事業の受注工事高は前年同四半期比0.3%減少の20億45百万円となりました。完成工事高は前年同四半期比8.8%減少の19億63百万円となり、営業利益は前年同四半期比31.0%減少の2億12百万円となりました。

(太陽光発電事業)

太陽光発電事業の売上高は前年同四半期比3.6%減少の30百万円となり、営業利益は前年同四半期比35.3%減少の8百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は前年同四半期と同じく0百万円となり、営業利益は前年同四半期比0.2%減少の0百万円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント損益の調整額は、全社費用の87百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期会計期間における資産は、前事業年度末に比べ1億19百万円減少し、86億75百万円となりました。その要因は、主に売上債権が7億95百万円増加したものの、現金預金が9億81百万円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ1億13百万円減少し、35億62百万円となりました。その要因は、主に仕入債務が2億97百万円増加したものの、未払法人税等が2億17百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ6百万円減少し、51億13百万円となりました。その要因は、主にその他有価証券評価差額金が3百万円増加したものの、利益剰余金が9百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物は、12億81百万円減少し31億5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を計上し、仕入債務が増加したものの、売上債権及び未成工事支出金がそれぞれ増加したことなどから8億14百万円の支出超過（前年同四半期は1億79百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出などから2億66百万円の支出超過（前年同四半期は39百万円の収入超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払いなどから1億99百万円の支出超過（前年同四半期は1億49百万円の収入超過）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月期の業績予想につきましては、現時点において新型コロナウイルス感染症の拡大による影響はないものと考えており、2020年10月13日の「2020年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」にて公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想を据え置くこととしますが、もし修正すべき事実が発生した場合速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,399,951	3,418,925
受取手形・完成工事未収入金等	1,061,827	1,846,421
有価証券	35,415	—
未成工事支出金	81,342	192,033
その他	118,863	184,604
貸倒引当金	△14,790	△25,520
流動資産合計	5,682,610	5,616,465
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,190,089	1,190,089
減価償却累計額	△744,996	△752,477
建物・構築物（純額）	445,093	437,611
機械及び装置	459,225	459,225
減価償却累計額	△109,706	△120,017
機械及び装置（純額）	349,518	339,207
土地	1,866,005	1,866,005
その他	21,274	21,274
減価償却累計額	△17,656	△18,027
その他（純額）	3,617	3,246
有形固定資産合計	2,664,235	2,646,071
無形固定資産		
投資その他の資産	16,369	14,581
投資有価証券	331,473	335,861
繰延税金資産	49,739	15,368
その他	120,481	116,767
貸倒引当金	△69,640	△69,500
投資その他の資産合計	432,054	398,497
固定資産合計	3,112,658	3,059,149
資産合計	8,795,269	8,675,615

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,753,155	2,050,353
1年内返済予定の長期借入金	271,532	261,032
1年内償還予定の社債	100,000	90,000
未払法人税等	236,557	18,744
未成工事受入金	227,148	213,375
完成工事補償引当金	9,500	9,280
賞与引当金	110,070	40,800
役員賞与引当金	15,170	—
その他	143,533	138,108
流動負債合計	2,866,667	2,821,693
固定負債		
社債	170,000	160,000
長期借入金	540,768	480,760
退職給付引当金	95,942	97,214
その他	2,576	2,767
固定負債合計	809,287	740,742
負債合計	3,675,954	3,562,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金	26,039	26,039
利益剰余金	3,855,838	3,846,638
自己株式	△189,069	△189,069
株主資本合計	5,101,408	5,092,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,906	20,970
評価・換算差額等合計	17,906	20,970
純資産合計	5,119,315	5,113,179
負債純資産合計	8,795,269	8,675,615

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
売上高		
完成工事高	2,153,292	1,963,561
その他の事業売上高	32,109	30,975
売上高合計	2,185,401	1,994,537
売上原価		
完成工事原価	1,798,627	1,696,234
その他の事業売上原価	19,461	22,744
売上原価合計	1,818,089	1,718,979
売上総利益	367,312	275,558
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	50,705	47,068
賞与引当金繰入額	10,660	15,990
退職給付費用	2,651	2,989
貸倒引当金繰入額	△2,510	10,730
その他	63,105	65,695
販売費及び一般管理費合計	124,612	142,473
営業利益	242,700	133,085
営業外収益		
受取利息	629	13
受取配当金	679	15
有価証券評価益	5,381	—
投資有価証券売却益	1,701	—
投資有価証券償還益	4,371	—
仕入割引	202	277
受取地代家賃	2,186	2,175
貸倒引当金戻入額	1,680	10
受取損害保険金	—	15,780
その他	3,300	2,261
営業外収益合計	20,132	20,534
営業外費用		
支払利息	4,725	3,201
有価証券償還損	—	1,011
投資有価証券売却損	3,635	1,461
その他	747	352
営業外費用合計	9,109	6,026
経常利益	253,722	147,593
特別利益		
有形固定資産売却益	114	—
特別利益合計	114	—
特別損失		
有形固定資産除却損	90	—
特別損失合計	90	—
税引前四半期純利益	253,746	147,593
法人税、住民税及び事業税	54,083	14,515
法人税等調整額	22,920	33,047
法人税等合計	77,003	47,562
四半期純利益	176,743	100,030

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	253,746	147,593
減価償却費	21,431	19,951
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,190	10,590
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	550	△220
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55,621	△69,270
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,060	△15,170
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,259	1,272
受取利息及び受取配当金	△1,308	△28
支払利息	4,725	3,201
有価証券償還損益 (△は益)	—	1,011
有価証券評価損益 (△は益)	△5,381	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,934	1,461
投資有価証券償還損益 (△は益)	△4,371	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△114	—
有形固定資産除却損	90	—
売上債権の増減額 (△は増加)	182,793	△795,028
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	9,394	△110,691
仕入債務の増減額 (△は減少)	126,968	297,197
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△141,934	△13,772
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△41,115	△22,668
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,879	△102,515
その他	31,496	56,372
小計	331,894	△590,713
利息及び配当金の受取額	1,299	27
利息の支払額	△4,772	△3,220
法人税等の支払額	△149,035	△220,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,386	△814,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△1,515	—
有形固定資産の売却による収入	174	—
無形固定資産の取得による支出	△2,100	—
投資有価証券の取得による支出	△79,807	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	121,826	32,860
その他	459	427
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,037	△266,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	370,000	—
長期借入金の返済による支出	△99,510	△70,508
社債の償還による支出	△30,000	△20,000
配当金の支払額	△91,083	△109,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,406	△199,672
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	367,831	△1,281,026
現金及び現金同等物の期首残高	3,731,587	4,386,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,099,418	3,105,925

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(費用計上区分の変更)

当社は、当第1四半期会計期間から、従来完成工事原価で処理していた技術部門について、販売費及び一般管理費で処理する方法に変更しております。経営環境の変化に迅速に対応するため、当事業年度期首から営業部門及び施工部門をサポートする管理体制の強化を目的として、組織体制を変更しております。この変更の過程において、当社の費用の発生状況と工事収益との関連を明確に反映させることがより有用な情報開示に資すると判断し行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。この変更により、前事業年度の貸借対照表は未成工事支出金が1,585千円減少しております。また、前第1四半期累計期間の四半期損益計算書は完成工事原価が14,925千円減少し、販売費及び一般管理費が15,836千円増加することにより、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益及び四半期純利益がそれぞれ910千円減少しております。

前第1四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書は、税引前四半期純利益及び未成工事支出金の増減額がそれぞれ910千円減少しております。

なお、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期期首残高は3,112千円減少しております。

3. 補足情報

(1) 受注及び売上の状況

①受注実績(累計)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)		増減 (△は減)		(参考) 前事業年度 (2020年8月期)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
設備事業								
建築設備工事	1,087,100	53.0	1,147,750	56.1	60,650	5.6	4,255,363	56.0
リニューアル工事	916,488	44.7	864,934	42.3	△51,553	△5.6	2,996,616	39.4
土木工事	—	—	—	—	—	—	—	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	48,309	2.3	32,909	1.6	△15,399	△31.9	347,850	4.6
設備事業合計	2,051,897	100.0	2,045,593	100.0	△6,303	△0.3	7,599,830	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②売上実績(累計)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)		増減 (△は減)		(参考) 前事業年度 (2020年8月期)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
設備事業								
建築設備工事	1,165,169	53.3	1,080,743	54.2	△84,426	△7.2	3,743,349	44.5
リニューアル工事	899,053	41.1	797,928	40.0	△101,124	△11.2	4,179,558	49.7
土木工事	—	—	—	—	—	—	—	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	89,069	4.1	84,890	4.3	△4,179	△4.7	350,005	4.2
設備事業合計	2,153,292	98.5	1,963,561	98.5	△189,730	△8.8	8,272,913	98.4
その他の事業								
太陽光発電事業	31,809	1.5	30,675	1.5	△1,133	△3.6	136,930	1.6
不動産事業	300	0.0	300	0.0	—	—	1,200	0.0
その他の事業合計	32,109	1.5	30,975	1.5	△1,133	△3.5	138,130	1.6
合計	2,185,401	100.0	1,994,537	100.0	△190,864	△8.7	8,411,043	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。